

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月29日

【事業年度】 第17期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高	(百万円)	1,446	2,064	3,438	5,706	7,376
経常利益	(百万円)	53	80	160	232	142
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	6	36	91	59	117
純資産額	(百万円)	488	925	2,263	2,367	2,175
総資産額	(百万円)	1,045	1,907	4,057	4,341	3,905
1株当たり純資産額	(円)	37,342.96	11,251.92	20,335.52	20,512.97	19,512.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	526.48	493.47	853.52	580.87	1,152.78
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)		485.82	848.87		
自己資本比率	(%)	46.7	48.5	51.2	48.3	50.6
自己資本利益率	(%)	1.44	5.22	6.12	2.84	5.76
株価収益率	(倍)	1,059.86	106.79	39.01	40.63	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	93	38	59	137	14
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48	235	65	293	32
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38	411	109	333	78
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	353	1,038	1,154	1,332	1,364
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数)	(人)	104 ()	125 (8)	296 (34)	342 (77)	354 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式としては、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しております。なお、第13期については、希薄化効果を有していないため、第16期及び第17期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第15期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月
売上高 (百万円)	45	63	77	96	1,359
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3	14	28	11	206
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11	15	56	50	205
資本金 (百万円)	454.75	643.20	693.25	693.25	693.25
発行済株式総数 (株)	13,080	82,230	102,155	102,155	102,155
純資産額 (百万円)	498	880	1,410	1,460	1,649
総資産額 (百万円)	512	891	1,419	1,812	2,438
1株当たり純資産額 (円)	38,103.49	10,707.98	13,803.69	14,301.88	16,303.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	300.00 ()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	879.01	200.99	587.42	498.19	2,019.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			584.93		
自己資本比率 (%)	97.3	98.7	99.4	80.6	67.6
自己資本利益率 (%)	2.3	2.2	4.9	3.5	13.2
株価収益率 (倍)			56.68	47.37	6.19
配当性向 (%)					14.9
従業員数 (外平均臨時雇用 者数) (人)	1 ()	1 ()	2 ()	2 ()	194 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式としては、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しておりますが、第13期及び第14期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第16期及び第17期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月		事項
平成3年	8月	東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月	本社を東京都千代田区麹町二丁目に移転。
平成6年	2月	商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特別銘柄)として登録される。
平成11年	5月	経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月	定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月	株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月	IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社に、キャックス事業をアクモス・アカウントィング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月	本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月	コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月	新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月	コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月	IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	4月	連邦経営5周年記念事業株主優待策「アクモス プラン(株式分割&株主割当新株予約権無償発行)」を発表。
	6月	株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月	株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月	持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月	茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月	茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月	株式会社メリト(現株式会社エスピーシー)を買収し完全子会社化。
	7月	株式会社エルテックスの全株式を譲渡。
	12月	株式会社マックスサポートの株式を取得し連結子会社化。
平成20年	1月	茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併。
	6月	連結子会社であった株式会社エスピーシーの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。

3 【事業の内容】

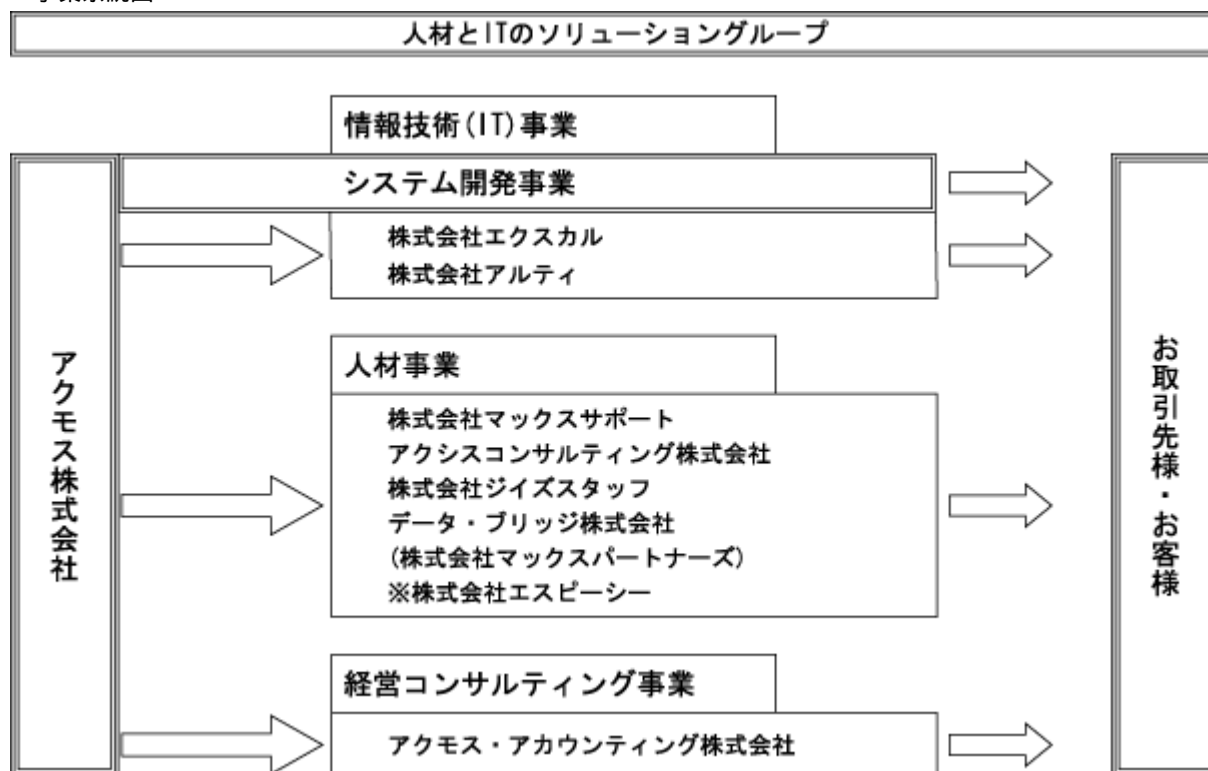
平成20年6月30日現在の当社グループは、事業持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社8社（内1社は孫会社 社名カッコ付表記）及び関連会社1社（印）で構成されております。連結対象会社のほかその他の関係会社1社があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の4種類で、中でも情報技術事業と人材事業の二つの事業を中核事業として位置付けております。

情報技術(IT)事業..... システム開発事業、携帯電話等モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品の試験・評価

人材事業..... 人材派遣事業、人材アウトソーシング事業、企業の人材採用の代行、同コンサルティング事業、人材紹介事業、情報処理サービス事業

経営コンサルティング事業..... M & Aや企業再編等の経営コンサルティング事業

<事業系統図>



当社は平成20年1月1日付で旧 茨城ソフトウェア開発株式会社を合併しており、旧 茨城ソフトウェア開発株式会社が営んでいた事業は、上記の図において当社のシステム開発事業として記載しております。

人材事業に含まれている株式会社エスピーシーは、平成20年6月16日付で当社が所有する株式の一部を売却し、子会社から持分法適用会社となっております。

(株式会社メリト)は、株式会社エスピーシーが所有する全株式を平成20年1月30日付で売却したため、上記の図には記載しておりません。

(株式会社マックスパートナーズ)は、平成20年5月に株式会社マックスサポートが設立した孫会社であります。

その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アルティ 1	東京都千代田区	90	情報技術事業	61.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社エクスカル	横浜市保土ヶ谷区	26	情報技術事業	50.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
データ・ブリッジ株式会社	東京都千代田区	50	人材事業	93.0	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸 当社費用の一部を分担
アクシスコンサルティング 株式会社	東京都千代田区	30	人材事業	90.0	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸 当社費用の一部を分担
株式会社ジイズスタッフ	東京都新宿区	50	人材事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社マックスサポート * 1 * 2	東京都新宿区	139	人材事業	57.45	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
アクモス・アカウンティング 株式会社	東京都千代田区	10	経営コンサル ティング事業	100.0	役員の兼任あり 当社業務の一部を委託
その他 1 社					
(持分法適用会社)					
株式会社エスピーシー	大阪府大阪市浪速区	202	人材事業	49.0	当社費用の一部を分担
(その他の関係会社)					
コンセーユ・ティ・アイ 株式会社	東京都千代田区	50	ベンチャー キャピタル事 業	[18.83]	当社の筆頭株主 本社事務所は当社が転貸

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 アクモス・アカウンティング株式会社は、当社の分社子会社であります。
 3 株式会社メリトは、株式会社エスピーシーが所有する全株式を平成20年1月31日付で売却しているため上記の表には記載しておりません。
 4 旧 茨城ソフトウェア開発株式会社は、当社が平成20年1月1日付で合併しております。
 5 株式会社エスピーシーは、当社が所有する株式の一部を平成20年6月16日に譲渡しているため、持分法適用会社となっております。
 6 * 1 : 特定子会社に該当いたします。
 7 * 2 : 株式会社マックスサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社マックスサ ポート
売上高 (千円)	2,418,085
経常損失 (千円)	73,044
当期純損失 (千円)	128,412
純資産額 (千円)	60,210
総資産額 (千円)	664,704

- 8 株式会社アルティ及び株式会社ジイズスタッフについては平成20年3月31日、株式会社エスピーシーについては平成20年4月30日における、各社の決算日現在の状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	232(44)
人材事業	119(72)
経営コンサルティング事業	- (-)
全社(共通)	3(-)
合計	354(116)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194 (36)	35.6	7.49	4,442,275

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 従業員数が前事業年度末に比べ192人増加しておりますが、主として平成20年1月1日付で、当社が旧 茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、株式会社マックスサポート及び株式会社マックスパートナーズにおいて組織し、UIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオンに所属しております。株式会社マックスサポート及び株式会社マックスパートナーズと労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神により概ね順調に推移しております。

なお、提出会社及び株式会社マックスサポートと株式会社マックスパートナーズ以外の連結子会社には労働組合はありません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結売上高の状況

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローン問題の広がりから信用不安や金融機関への影響が懸念され、また、原油など資源価格の高騰の影響から景気の減速感が強まりました。個人消費は、食料品など生活必需品の価格上昇の反面、雇用者賃金の伸びが未だ鈍い傾向が続いているため、家計への負担増を懸念して抑制基調が続いております。一方、設備投資は、米国経済の景気後退により輸出企業業績への影響も心配されるものの全般的には好調な企業収益に支えられ堅調に推移いたしました。

当社グループは、「人材とITのソリューショングループ」として、情報技術事業と人材事業の2事業を主軸とする事業を展開しております。

当社グループの人材事業分野の軽作業系人材派遣事業は、厳しい経営環境の変化の影響を受けました。我が国の軽作業派遣業界は短期間の派遣契約モデルにより成長を続けてまいりましたが、大手企業による違法派遣、二重派遣、給与からの不透明な経費の徴収などの法令違反が発覚して以来、日雇い派遣など短期間の派遣に関する法令の改正が話題となるなど大きな転機を迎えております。ユーザー企業側でも国の方針が定まるまでの間、短期間の派遣契約を見合わせたり、自社雇用の社員やアルバイト・パート社員への切替えを進めたりしたことなどの影響を受け、軽作業系派遣事業の業績は低迷いたしました。

情報技術事業分野では、業績が堅調な企業によるIT関連投資は持続しておりシステム開発事業は堅調ですが、IT製品のテスト・検証分野では、一部顧客企業の検証作業の内製化や生産拠点の海外への移転等の影響があり、やや停滞しております。モバイルインターネットコンテンツ事業では、高機能携帯電話の新機種の世界市場への投入が相次ぐ一方で、携帯電話通信事業者が携帯端末の販売時の販売奨励金制度を見直したため、携帯電話台数の伸びについては鈍化する傾向が見られます。

軽作業系人材派遣事業を除く人材事業分野では、人材に対する需要は引き続き旺盛な状況ですが、景況感の減退から紹介事業では転職に消極的な人材が多くなるなか採用意欲が旺盛な企業のニーズに適合した人材の確保は難しくなっており、収益力の伸び悩みの要因となっております。

このような環境下において当連結会計年度の売上高は7,376百万円（前連結会計年度（以下、「前期」という。）比29.3%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：千円未満切り捨て）

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率（％）
情報技術事業	2,602,991	3,193,960	22.7
人材事業	3,257,425	4,185,062	28.5
経営コンサルティング事業	15,615	13,395	14.2
その他の事業	96,752	93,878	3.0
（連結相殺額）	266,517	109,586	-
合 計	5,706,266	7,376,709	29.3

（注）各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

連結損益の状況

営業利益は、軽作業系派遣事業や人材採用事業などで営業損失となった影響から159百万円（前期比29.0%の減少）となりました。

その他の営業外収益16百万円、受取利息及び配当金6百万円など22百万円を営業外収益として計上し、支払利息25百万円、社債発行費5百万円など39百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常利益は142百万円（前期比38.7%の減少）となりました。

特別利益には、当連結会計年度中に株式会社エスピーシーが株式会社メリトの株式を売却したこと等による子会社株式売却益49百万円、貸倒引当金戻入益8百万円、新株予約権戻入益1百万円、投資有価証券売却益1百万円など60百万円を計上しております。特別損失には、減損損失128百万円、派遣社員に対する業務管理費返還損34百万円、事業所の移転費用11百万円、役員退職慰労金10百万円、投資有価証券評価損2百万円など、205百万円を計上しております。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税101百万円、法人税等調整額56百万円、少数株主損失43百万円を考慮した後の当連結会計年度の当期純損失は117百万円（前期は当期純利益59百万円）となっております。

セグメント別の状況

< 情報技術事業 >

システム開発事業は、総合電機メーカー及びそのグループ企業との取引が堅調で、売上高は2,599百万円、営業利益は203百万円となりました。なお、当連結会計年度は、従来3月決算であった旧茨城ソフトウェア開発株式会社を平成20年1月1日付で当社に吸収合併したことにともない同社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間に合併後の平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間を加えた計15ヶ月間の業績を連結対象としております。

テスト事業では、USB規格認証については堅調でしたが、規格認証分野以外の第三者検証試験では顧客企業の契約の見直しからこれまで売上に貢献してきた定額契約の案件が当連結会計年度中に終了したことによる影響や価格競争において優位性を発揮できなかったことなどから売上高は364百万円、営業利益は20百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、NTTドコモのユーザー数の純減によるコンテンツ利用者の減少をモバイルアフィリエイトの活用など販促・広報活動の充実により限定的な数の減少に抑えました。ユニークなCM展開などによりソフトバンクモバイルのユーザー数がナンバーポータビリティの導入以後増えたことからソフトバンクモバイルコンテンツユーザーが増えつつあります。年度中の配信開始予定が次年度になるなど計画どおりに配信できなかったことの影響もあり売上高は229百万円、営業利益は9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は3,193百万円（前期比22.7%の増加）、営業利益は233百万円（前期比29.3%の増加）となりました。

< 人材事業 >

人材紹介・国際人材事業においては、紹介事業分野では経験者など転職市場が活況であることから堅調に推移し、国際人材事業の外国人IT技術者の派遣事業の売上も加わったことから、売上高は440百万円となりましたが、業務の伸長にともない人材を採用し、増員に合わせ事務所スペースの拡張を行ったことなどから営業利益は19百万円でした。

人材採用事業では、大型の採用業務の受注案件が減少したため売上高が160百万円に留まり、営業損失11百万円になりました。

人材派遣・アウトソーシング事業は、関西地区で行っている事務系の派遣事業は上半期においては前年並みに推移いたしました。グループ事業の再編のため下半期に売却いたしました。首都圏を中心に東海・関西・福岡において事業を展開している軽作業系の人材派遣事業については、上記に記載いたしましたとおり、業界の大手企業の二重派遣や法令に抵触する業種への派遣が問題となり、日雇い派遣に代表される短期間の派遣契約を禁止する法令の改正に向けた検討がなされる中、最大手企業が廃業するなど業界を取り巻く経営環境が著しく変化しました。当社グループでは、いち早く大幅な業務体制の見直しを行い、取引先の選定、契約内容の確認等についてより一層コンプライアンスを重視した管理体制を整備いたしました。管理体制の充実のため管理部門の人員増を図り、システムなどインフラの整備費、コンプライアンス対策費などに加え、派遣登録社員の雇用環境の改善（社会保険への加入促進・有給休暇の取得促進・支給水準の見直し）などに関する支出が増加しており、原価は前期との比較で平均で約4-5%程度上昇しております。

当社グループの人材派遣事業の売上高合計は2,748百万円、営業損失は61百万円となっております。なお、登録派遣社員から徴収しておりました業務管理費について過去2年分に遡及して返還するよう新宿労働基準監督署から指導票が交付されたこととともない登録派遣社員から申請のあった業務管理費34百万円を返還し特別損失に計上いたしました。

その他の人材系事業は、売上高834百万円、営業利益126百万円となっております。そのうち、情報サービス事業の売上高は455百万円となり売上増となりましたが、環境省からの疫学調査案件を入札により獲得や大手企業の制服変更にとまなうデータ集計業務を商社から受託したことなどが貢献したことによるものです。その他ポスティング事業は、組織再編による合理化に努め、売上高は379百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は4,185百万円（前期比28.5%の増加）、営業利益は72百万円（前期比51.1%の減少）となりました。

<経営コンサルティング事業>

グループ関連企業の支援業務を中心にを行い売上高は13百万円（前期比14.2%の減少）、営業利益は3百万円（前期比5.4%の減少）となりました。

<単独業績の状況>

当連結会計年度中の平成20年1月1日付で旧茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併し事業持ち株会社となりました。また、平成20年5月1日付でエンジニア派遣のテクニカルリソース事業部を新設いたしました。このため、当期の単独業績には、合併した旧茨城ソフトウェア開発株式会社から引き継いだ「システム開発事業」、子会社からの負担金及び配当金を主な収入としている「グループ統括事業」及び平成20年5月に新設した「テクニカルリソース事業」の業績が含まれております。

システム開発事業は合併後も総合電機メーカー及びそのグループ企業との取引が堅調で、特に建設機械メーカーのグループ会社からの基幹系業務システム開発プロジェクトに従事する技術者数が増員の要請を受け売上高は1,265百万円となりました。グループ統括事業の売上高は、子会社からの負担金収入による売上高93百万円となっております。テクニカルリソース事業は、5月に事業部を新設し本格的な営業開始に向けて営業準備を行い、期間中にIT基盤系業務へのエンジニア派遣による売上高が3百万円計上されました。当事業年度の単独の売上高は、1,359百万円（前期はグループ統括事業のみの売上高96百万円）となり、売上高の増加により、営業利益は131百万円（前期は営業損失18百万円）となりました。

営業外項目では、営業外収益として子会社からの配当金など受取利息及び配当金76百万円など合計82

百万円を計上し、営業外費用として支払利息等7百万円を計上した結果、経常利益は206百万円（前期は経常損失11百万円）となりました。

特別項目として、当社が旧茨城ソフトウェア開発株式会社を合併したことともなう抱合せ株式消滅差益118百万円、当事業年度中に株式会社エスピーシーの株式の一部を売却したことによる子会社株式売却益80百万円など201百万円を特別利益として計上しました。

子会社の株式会社マックスサポートが当期純損失となったため、将来キャッシュフローの見積もり計算を実施したところ、当社単独の財務諸表に計上した子会社株式の帳簿価額を下回ることとなったため、株式の再評価を行いました。また、データ・ブリッジ株式会社についても株式の再評価を行った結果、合わせて140百万円を子会社株式評価損に計上しております。その他、茨城本社社屋において雨漏りが発生したため計画外の補修工事を実施したことによる特別修繕費7百万円などを計上した結果、特別損失149百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税27百万円、法人税等調整額24百万円を差し引いた当事業年度の当期純利益は205百万円（前期比303.2%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は31百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,364百万円（前期末の現金及び現金同等物の残高は1,332百万円）となりました。各活動別のキャッシュ・フローは、下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の減少（前期は137百万円の増加）となりました。主な理由は、のれん償却額129百万円、のれんに対する減損損失128百万円及び減価償却費67百万円の計上などによるキャッシュ・フローの増加に対し、法人税等の支払額161百万円、子会社株式売却益49百万円、旧子会社の役員退職慰労引当金の減少額43百万円、税金等調整前当期純損失2百万円等のキャッシュ・フローの減少が生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金の用途の主なものは、固定資産の取得にかかる支出36百万円などで、投資活動による収入の主なものは、子会社株式の売却による収入56百万円、有価証券の売却による収入4百万円、保証金・敷金の返還による収入9百万円などとなっております。また、定期預金の解約による収入から定期預金の預入による支出を差引いた純減分は41百万円でした。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の減少（前期は293百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入及び社債発行によるグループ全体での金融機関からの資金調達額から返済額を差引いた純増は71百万円となりました。このほか子会社の第三者割当増資による少数株主からの払込による収入25百万円、当社の自己株式の取得に係る支出15百万円等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の増加（前期は333百万円の増加）になりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	56.4	51.2	46.9	48.3	49.9	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	236.8	83.1	69.9	55.5	40.0	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			1,357.3	909.8	2,676.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			9.6	7.0	3.2	

(注) 自己資本比率：期末自己資本 / 期末資産の部合計 × 100

自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,090	23.7
合計	2,090	23.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 経営コンサルティング事業、人材事業、その他の事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,264	33.5	476	17.5
人材事業	4,176	643.0	3	71.2
合計	7,441	147.4	479	15.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 経営コンサルティング事業、その他の事業については、該当事項がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,193	22.7
人材事業	4,185	28.5
経営コンサルティング事業	13	14.2
その他の事業	93	3.0
(連結相殺額)	109	
合計	7,376	29.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成20年1月1日付で連結子会社の茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併いたしました。「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

金融商品取引法による財務報告にかかる内部統制監査の適用初年度となるため、内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

(株式会社の支配に関する基本的な考え方)

該当事項はありません。

なお、今後当社において、「株式会社の支配に関する基本方針」を決定する場合には、企業価値の維持・向上の観点から様々な事例の調査分析を実施するとともに、専門家等の意見を勘案し、株主様の利益に資することを前提条件に判断いたします。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

< 情報技術事業 >

システム開発事業

顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業

ユーザー数増減、携帯電話の新機種開発、市場での販売実績など、携帯電話事業環境の動向に留意します。また、コンテンツ制作の遅れにより配信が遅延すると、売上計画の見直しが必要となることから、新コンテンツのリリースを計画的に実施できるよう社内体制の整備につとめてまいります。

IT製品のテスト事業

将来の収益源となる規格認証の分野を早期に選定し、認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進めてまいります。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。また、DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生やUSB等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

< 人材事業 >

人材派遣・アウトソーシング事業

事業に関連する諸法令への適応した事業活動を促進するため、事業に関連する専門知識の修得を目的とした社員教育のほか、登録スタッフについても業務に関連する資格の取得を奨励し、コンプライアンスの充実を図るとともに顧客に安心、安全なサービスを提供できるよう努めてまいります。また、平成19年9月に新宿労働基準監督署から交付された指導票に基づき実施している業務管理費の返還については、登録スタッフからの返還請求については減少しておりますが引き続き返還に努めてまいります。

平成20年7月28日付で「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」が出され、今後労働政策審議会において今後の労働者派遣制度についての審議が行われる予定になっており法制度の改正も計画されております。法制度の改正案などの情報収集を行い対応できるよう関係機関、専門家と協議できる体制の整備に努めます。

人材紹介事業

マーケットの状況変化に対応するため、業界及び企業の求人動向の変化を注視する必要があります。競合企業との差別化を図るため、顧客満足度No.1プロジェクトに取り組みます。事業の伸長により増員したものの業務の生産性の伸びが鈍いことから業務の効率化を目指し、業務の分権化、専門化を推進し、業務の生産性向上を推進します。

その他人材事業

株式会社エスピーシーについては、平成20年1月31日付で同社の子会社人材派遣事業の株式会社メリトを売却し、広告関連事業を中心に事業展開を図ることとなり、当連結会計年度中に同社の株式の一部を売却し、当連結会計年度末において持分法適用会社となったため、連結対象子会社から除外されております。

平成20年7月1日付で株式会社データ・ブリッジの事業の全部を譲り受け、HRソリューション事業として当社が引き継ぐ予定でしたが、平成20年8月8日付「人材採用事業からの撤退に関するお知らせ」においてご報告いたしましたとおり、次期に予定しておりました新規契約の締結が困難となったことから、事業から撤退することにいたしました。今後は継続中の案件が終了次第、残務整理を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループの判断に基づいております。

(1) 経済環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(2) 人材派遣、人材アウトソーシング事業に係るリスク

人材派遣、人材アウトソーシング事業は、業界における偽装請負問題等をきっかけに労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償法、健康保険法及び厚生年金保険法等関係法令の遵守に適応した企業戦略が求められております。労働者派遣事業については、平成20年7月28日付で「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」が出され、今後労働政策審議会において今後の労働者派遣制度についての審議が行われる予定になっており法制度の改正によって業務上大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループの人材派遣、人材アウトソーシング事業においては、顧客企業との契約に際し、労働局など所管の官庁や、弁護士等専門家の指導を受けながら契約内容の検証を行っているため契約プロセスに時間がかかることがあり、営業推進上の妨げとなる場合があります。

コンプライアンスを徹底した事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触すると認められるような法令違反の事実が将来において発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のシステム開発事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上が変動するリスクがあります。

(4) 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(5) 人員の不足、採用計画の未達による事業活動への影響に係るリスク

兼務体制の解消、技術者の不足、新規事業対応や組織整備を目的に、ほぼ全事業で、採用計画を増やしておりますが、雇用環境の改善により売り手市場となっていることから、採用が計画どおりに達成できない場合には、受注対応、顧客サービス、技術の継承等の事業計画の見直しや、生産性の低下を招く恐れがあります。

(6) 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

(7) 事業投資に係るリスク

当社グループでは、「人材とITのソリューショングループ」として、お客様に提供するソリューションを拡充するため、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん代の償却費などの経費が収益性に影響を与える場合があります。

(8) 新規事業に係るリスク

当社のテクニカルリソース事業部及び株式会社マックスサポートの完全子会社である株式会社マックスパートナーズは、当連結会計年度中に新たに事業を開始した新規事業です。今後、これらの新規事業の事業活動が計画通りに伸長することができなかつた場合には、損益へのマイナスの影響が懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と茨城ソフトウェア開発株式会社との合併

意思決定の迅速化、経営資源の効率化を図るために、平成19年10月10日に当社は連結子会社茨城ソフトウェア開発株式会社と平成20年1月1日を期日とする合併契約書の締結を行い、平成19年10月10日開催の取締役会において承認されました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併

合併に際して発行する株式及び割当

当社が、茨城ソフトウェア開発株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

合併の期日

平成20年1月1日

財産の引継ぎ

当社は、平成19年12月31日現在の茨城ソフトウェア開発株式会社の貸借対照表に計上されている資産、負債の帳簿価額を合併期日において引き継いでおります。

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額(百万円)		
流動資産	854	流動負債	818
固定資産		固定負債	155
有形固定資産	193	負債合計	973
無形固定資産	1		
投資その他の資産	63		
資産合計	1,113		

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 693百万円

事業内容 システム開発事業を営む事業持株会社

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額15百万円（前期比3百万円減）の研究開発費を計上しております。

当連結会計年度においては、テスト事業の株式会社エクスカルで将来の標準規格の調査を中心に活動を行い、研究開発費10百万円を計上いたしました

また、前連結会計年度より引き続き、システム開発事業の旧茨城ソフトウェア開発株式会社は、無線ICタグ、RFID（無線通信を利用した非接触による自動認識技術）を利用した製品化に向けて研究開発を行い、研究開発費4百万円を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っています。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の総額は、3,905百万円で前連結会計年度末の資産の総額4,341百万円から436百万円の減少となっております。減少の主な要因は、当社が株式会社エスピーシーの株式の一部を売却したことにより当連結会計年度末において連結子会社から持分法適用会社となったこと、同社の所有していた株式会社メリトの株式を売却したことから連結の対象会社から除外されたことによるものです。

・資産

流動資産は2,535百万円となり、前連結会計年度末の2,586百万円から51百万円減少しております。主な変動要因は受取手形及び売掛金、有価証券、繰延税金資産等の減少額の合計198百万円が、現金及び預金及びその他の流動資産の増加額の合計146百万円を上回ったことによるものです。

固定資産は1,370百万円で前連結会計年度末の1,754百万円に比べて384百万円の減少となりました。主な減少理由は、株式会社マックスサポートが当期純損失となったことから将来キャッシュフローの見積り計算を実施したところ減損の兆候が認められたため同社にかかるのれんについて減損会計を適用したこと、同社の難波支店にかかるのれんに対して減損会計を適用したことにより合計128百万円のものれん減損となったこと、株式会社マックスサポートについて税効果会計の適用の見直しを行ったことにより繰延税金資産を減額したことによるものです。なお、のれんに関しては、株式会社エスピーシーの株式が当連結会計年度末で持分法適用会社となったことから同社にかかるのれ

んの未償却残高のうち当社保有分124百万円を投資有価証券に振替えております。

・負債

当連結会計年度末現在の流動負債は1,116百万円、固定負債は612百万円で、負債の合計額は1,729百万円となり、前連結会計年度末の負債の総額1,973百万円から244百万円減少いたしました。減少の主な理由は、短期借入金、長期借入金の減少分及び旧茨城ソフトウェア開発株式会社で役員退職慰労金制度を廃止したことにともない引当金を取り崩したこと、の冒頭で述べたように連結対象会社が減ったことによる影響が社債の新規発行等による増加分を上回ったことによるものです。

・純資産

当連結会計年度中の平成19年10月26日開催の取締役会決議に基づき会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による自己株式の取得のための市場買付けを行いました。

当連結会計年度中に行った自己株式の買付金額を含めた自己株式16百万円を除いた株主資本の合計金額は1,974百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は2,175百万円、自己資本比率は50.6%、1株当たり純資産は19,512円21銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(連結経営成績)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下、「前期」という。）に比べて1,670百万円（29.3%増）増加して7,376百万円となり、連結開始以来最高の連結売上高となりました。主な要因といたしましては、前期に新たに連結の対象となった人材事業分野の子会社の売上が通期で寄与したことによります。また、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載の通り、前期比較で過去4期連続の増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期に比べて385百万円増加し、2,535百万円（前期は2,149百万円）となりました。当連結会計年度の売上総利益率は、34.4%（前期は37.7%）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,375百万円（前期は1,924百万円）で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に対する割合は32.2%となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な理由は、従業員数が増加したことによる人件費の増加と、のれん償却額が増加したことによるものです。

営業利益

軽作業系派遣事業や人材採用事業などで営業損失となった影響から159百万円（前期比29.0%の減少）となりました。

経常利益

その他の営業外収益16百万円、受取利息及び配当金6百万円など22百万円を営業外収益として計上し、支払利息25百万円、社債発行費5百万円など39百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常利益は142百万円（前期比38.7%の減少）となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益には、当連結会計年度中に株式会社エスピーシーが株式会社メリトの株式を売却したこと等による子会社株式売却益49百万円、貸倒引当金戻入8百万円、新株予約権戻入益1百万円、投資有価証券売却益1百万円など60百万円を計上しております。特別損失には、減損損失128百万円、派遣社員に対する業務管理費返還損34百万円、事業所の移転費用11百万円、役員退職慰労金10百万円、投資有価証券評価損2百万円など、205百万円を計上しております。

当期純利益

以上の結果、法人税、住民税及び事業税101百万円、法人税等調整額56百万円、少数株主損失43百万円を控除した後の当連結会計年度の当期純損失は117百万円（前期は当期純利益59百万円）となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社は、これまで「融合・連携・共鳴」を経営理念としてまいりましたが、平成20年1月に事業持株会社となったことを契機に「ビジョン・戦略策定プログラム」を立ち上げ検討を行い、その成果を「アクモスグループ企業理念」にまとめました。

企業理念は、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じ社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めたもので、下記のような構成になっております。

アクモスグループ経営理念

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」・・・「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」・・・「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

「ACMOS = アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

行動指針 「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をともにします。」

「ACMOS 5」

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。

お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。

創意工夫して新しいサービス生み出します。

常に向上心をもって成長し続けます。

プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業と人材事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していく「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

（目標とする経営指標）

当社グループは、第16期事業年度より中期事業計画（2007年～2009年）の計画数値である「平成21年（2009年）6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円、連結子会社総数10社を達成すること」を経営目標としてまいりました。

当社は、当社グループの長期的な方向性を明確にするため、当連結会計年度中の平成20年6月に第18期事業年度期首の平成20年（2008年）7月から第22期事業年度期末の平成25年（2013年）6月までの5年間の計画「アクモスグループ経営計画」を策定し発表いたしました。

5年後の第22期事業年度の業績及び当社グループの規模のイメージに基づく数値目標を目標とする経営指標にいたします。

売上高	300億円	配当性向
社員数	2,000人	当期純利益比 30%
当期純利益	10億円	

（中長期的な会社の経営戦略）

中期事業計画（2007年～2009年）レビュー

当連結会計年度は中期事業計画（2007年～2009年）の第2年度目でしたが、事業持ち株会社化やグループ事業再編による子会社株式の売却など内的な要因による変化に加え、景気の減速感や軽作業派遣事業にかかわる法制度の改正に向けた動向などの経営環境の変化に対応するため、中期戦略の見直しを行い、次期より新中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）に基づく経営戦略に取り組むことになりました。

これまでの中期事業計画の進捗状況は、下記のとおりとなっております。

（数値目標進捗）

初年度の前連結会計年度の売上高は57億円（計画は45億円）、経常利益は2.3億円（計画は1.8億円）と順調に業績を伸長することができましたが、これは、年度中に行った人材派遣事業1社、情報処理アウトソーシング事業1社、計2社の子会社化の貢献によるものです。

第2年度目の当連結会計年度の売上高は73億円（計画は80億円、年初予想は78億円）、経常利益1.4億円（計画は5億円、年初予想は3億円）に留まりました。当連結会計年度の経営成績については、

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照ください。
 (重点目標)

中期重点目標として5つの項目を重点目標に取り組みました。

< M & Aによる有望子会社の発掘と支援 >

新規M & Aで株式会社ジイズスタッフ(情報サービス事業)、株式会社マックスサポート(人材派遣事業)の2社を連結対象といたしました。

< コーポレート・ガバナンスの確立 >

グループルールや財務報告にかかる内部統制監査に対応する体制の整備や長期ビジョン、戦略プログラムの策定プロジェクトにより、新しいアクモスグループの企業理念として、経営理念、行動指針を制定いたしました。

< 子会社成長支援と子会社間の協力体制の構築 >

当連結会計年度中に、当社グループ事業の支援体制を強化する目的で、事業本部を新設しております。

< 新規事業開拓(人材派遣事業へ本格参入、エンジニア、流通等) >

当連結会計年度中の平成20年5月にテクニカルリソース事業部を新設し、エンジニアの特定派遣事業を次期より本格的に開始いたします。

< アクモス連邦経営モデルの再構築 >

旧茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併し経営基盤を強化し、一部の子会社、孫会社株式の売却を実施し、事業の選択と集中を図りました。

新中期事業計画(2009年6月期~2011年6月期)

当社グループは、3年間を実行期間とする新中期事業計画に基づき、プロフェッショナルサービス事業(お客様の期待値を超える専門的なサービス事業)を事業領域とする当社グループのソリューションの提供を通じ持続的に成長してまいります。新中期事業計画では、事業分野別に下表の重点目標を掲げ、3年後の平成23年(2011年)6月期のグループ連結売上高200億円、経常利益10億円、当期純利益4億円、グループ社員数1,500名を目標の達成に向けてグループ事業の伸長を図ります。

なお、当社グループの中期経営戦略は中期事業計画に基づいて実行いたしますが、新中期事業計画(2009年6月期~2011年6月期)よりローリング方式の採用により毎年度末に経営環境の変化を分析し、翌年度からの3年間の中期事業計画の見直しを行います。

< 事業分野別目標 >

事業分野	売上高 (目標)	重点目標
情報技術事業	51億円	安定した成長の実現 グループ企業間の連携 収益力の向上
人材事業(既存事業)	44億円	専門的な人材サービスの展開 グループ企業への人材供給エンジンとしての機能の充実
人材事業(テクニカルリソース事業)	20億円	高品質のサービスを基盤に事業の伸長を図る 2年目からの黒字化
戦略的M & Aによる新規事業	85億円	お客様に感動していただけるプロフェッショナルサービスを提供することのできる優れた技術力、人材力、成長力のある企業とのM & A等の実施

新規事業計画の初年度に当たる次期は、「先行投資・CHANGE」を年度テーマとし、事業基盤整備及び新規事業の種まきの年と位置づけております。特に、新規に営業を開始するテクニカルリソース事業部の立ち上げとグループ事業の営業情報の共有化に注力し、グループ事業の拡大を図ります。

当社は純粋持ち株会社から事業持ち株会社となりましたが、今後も有望な事業会社については、戦

略的なM & Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

M & Aの対象企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定してまいります。

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化、本社機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は36百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報技術事業

当連結会計年度の設備投資は11百万円で、主なものは株式会社エクスカルの検証設備等に対する支出であります。

(2) 人材事業

当連結会計年度の設備投資は23百万円で、主に株式会社マックスサポートの業務システムの改修に対する支出であります。

当連結会計年度の設備の除却は8百万円で、主なものは株式会社エスピーシーの事務所移転に伴う設備の除却7百万円、アクシスコンサルティング株式会社のソフトウェアの更新による除却1百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は1百万円で、主なものは事務所のレイアウト変更に伴う支出であります。

なお、当連結会計年度において、人材事業以外には重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積 ㎡)	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	情報技術事業	本社事務所 設備、機器等	121,587	13,299	68,836 (2,890)	203,723	194

(2) 子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計		
株式会社アルティ (福岡市早良区)	情報技術事業	ソフト開発 管理用機器		4,954		4,954	21	
株式会社エクスカ (横浜市保土ヶ谷区)	情報技術事業	モニター ルーム設備 等	22,584	11,681		34,265	20	
アクモス・アカウン ティング株式会社 (東京都千代田区)	経営コンサル ティング事業	ネットワー ク用機器		99		99		
株式会社 マックスサ ポート	本社・支店 (東京都 新宿区他)	人材事業	本社機能 管理用機器	17,800	10,044	8,663 (7.39)	36,508	52
株式会社マックス パートナーズ (東京都新宿区)	人材事業	本社機能 販売業務		3,531		3,531	16	
株式会社ジイズ スタッフ (東京都新宿区)	人材事業	本社機能 読取・印刷 機器	2,891	6,256		9,148	7	
データ・ブリッジ 株式会社 (東京都千代田区)	人材事業	本社機能 管理用機器	975	512		1,488	11	
アクシスコンサル ティング株式会社 (東京都千代田区)	人材事業	営業管理 用機器	12,219	1,241		13,461	33	

(注) 1 株式会社マックスサポートにつきましては、各地の支店には主要な設備がないため各支店の金額も含めて記載
 しております。

2 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地は上記 のとおり)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
アクモス株式会社	情報技術事業	システム開発 地図配信シス テム	4年～5年	9,169	34,249
株式会社エクスカ ル	情報技術事業	測定器	4年	1,212	164
株式会社マックスサ ポート	人材事業	事務用機器 ネットワーク 用機器	5年～6年	7,376	38,851

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

人材事業のアクシスコンサルティング株式会社において、業務基幹システム12百万円の導入を予定しております。

また、人材事業の株式会社ジイズスタッフにおいて事務所増床を予定しており、合計13百万円の支出を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,155	102,155	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	102,155	102,155		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日 (注1)	52,320	65,400		454,750		229,331
平成16年10月1日～ 平成16年10月31日 (注2)	7,743	73,143	116,145	570,895	116,145	345,476
平成16年11月1日～ 平成16年11月30日 (注2)	667	73,810	10,005	580,900	10,005	355,481
平成16年12月1日 (注3)	5,600	79,410	20,000	600,900	37,696	393,177
平成16年12月1日～ 平成17年6月30日 (注2)	2,820	82,230	42,300	643,200	42,300	435,477
平成17年9月1日 (注4)	14,256	96,486	22,000	665,200	343,835	779,312
平成17年9月28日 (注5)		96,486		665,200	198,160	581,152
平成17年9月30日 (注6)	1,000	97,486	28,050	693,250	28,050	609,202
平成18年4月1日 (注7)	4,669	102,155		693,250	52,135	661,338

- (注) 1 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 2 第1回新株予約権の行使による増加であります。
- 3 (株)インタービジョンコンソーシアムとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。
 発行価格 108,033円
 資本組入額 20,000,000円
 (交換比率 1 : 1.75)
- 4 旧茨城ソフトウェア開発(株)との間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。
 発行価格 52,672円
 資本組入額 22,000,000円
 (交換比率 1 : 0.324)
- 5 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
- 6 第2回新株予約権の行使による増加であります。
- 7 (株)メリトとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。
 発行価格 55,128円
 資本組入額 円
 (交換比率 1 : 2.03)

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	10	31	2	7	4,280	4,334	
所有株式数 (株)	-	1,015	1,192	22,662	20	85	77,180	102,154	1
所有株式数 の割合(%)	-	0.99	1.17	22.18	0.02	0.08	75.55	100.00	

(注) 1 自己株式 972株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	19,050	18.64
飯島秀幸	東京都港区	10,438	10.21
宮本治	茨城県日立市	5,235	5.12
林誠一郎	奈良県生駒郡斑鳩町	4,464	4.36
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村村松2713-7	2,998	2.93
新保幸男	東京都大田区	1,205	1.17
犬飼邦夫	神奈川県横浜市都築区	1,082	1.05
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	972	0.95
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	960	0.93
檜山秀夫	茨城県那珂市	827	0.80
計		47,231	46.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,182	102,182	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	1		
発行済株式総数	102,155		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	972		972	0.95
計		972		972	0.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の対象として取締役等に対し特に有利な条件で発行された新株予約権はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年10月26日決議)での決議状況 (取得期間平成19年10月29日～平成20年3月31日)	3,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	958	15,771
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,042	34,228
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.1	68.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成20年3月31日に自己株式の取得期間が終了しているため、残存決議株式2,042株は失効しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	972		972	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、連結当期純利益に対する配当性向30%を目標に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、各事業年度の配当回数については、各事業年度の財政状態と内部留保の必要性を総合的に勘案して決定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっております。

当期の剰余金の配当については、1株当たり普通配当300円00銭の期末配当といたしました。中間配当は実施していないため、年間配当金も同額となります。当連結会計年度は、連結当期純損失117百万円となり、連結当期純利益に対する配当性向30%を目標に配当を行うという基本方針による基準を充たしておりませんが、当社単独においては、当期純利益205百万円となったことから、今後の内部留保の必要性を総合的に判断した結果、期末配当を実施することにいたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業資金、既存事業(子会社事業を含む)の事業基盤強化のための投資及び将来のM & A資金として投入する計画であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成20年9月26日	30	300.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	719,000	145,000	103,000	38,900	26,500
最低(円)	73,000	41,900	30,200	19,500	12,300

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しているため、当社株式は日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	17,700	15,000	14,000	15,000	17,300	16,700
最低(円)	12,300	12,500	12,500	13,200	14,050	12,350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	事業本部 本部長	飯島 秀幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 (株)千代田国際経営事務所(現アクモス・アカウンティング(株))設立、代表取締役社長(現) 昭和62年2月 (株)日本不動産経営研究所(現コンセーユ・ティ・アイ(株))設立、代表取締役 平成3年8月 当社前身、(株)アイ・エフ・シー設立、代表取締役社長 平成8年9月 当社代表取締役会長 平成11年8月 当社代表取締役社長(現) 平成11年2月 アクモス・シーディー(株)、代表取締役社長	(注)3	10,438
代表取締役 副社長	事業本部 副本部長 IT事業統括	檜山 秀夫	昭和28年2月28日生	昭和48年5月 (株)ケーシーエス入社 昭和51年11月 茨城ソフトウェア開発(株)入社 昭和62年9月 同社常務取締役 平成16年11月 同社専務取締役 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成19年9月 当社取締役(現)	(注)3	827
取締役 専務	事業本部 副本部長 人材事業 統括	山尾 幸弘	昭和37年6月12日生	昭和61年4月 味の素ゼネラルフーズ(株)入社 平成4年10月 イムカ(株)入社 平成11年1月 同社取締役 平成14年7月 アクシスコンサルティング(株)代表取締役社長(現) 平成19年9月 当社取締役(現)	(注)3	4
取締役 相談役		宮本 治	昭和15年1月6日生	昭和33年3月 (株)日立製作所入社 昭和43年3月 (株)カナザワコンピュータサービス入社 昭和51年10月 茨城ソフトウェア開発(株)設立、代表取締役 平成18年4月 茨城ソフトウェア開発(株)取締役会長 平成18年9月 当社取締役(現)	(注)3	5,235
取締役		金子 登志雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 当社設立、取締役 平成6年7月 当社監査役 平成7年10月 当社取締役総務部長 平成8年9月 当社取締役管理部長 平成16年9月 当社取締役(現)	(注)3	960
取締役		柴田 洋一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 (株)日本長期信用銀行 入行 平成8年6月 (株)日本信販 常務取締役 平成12年7月 (株)ヒューマンリンク 代表取締役社長 平成15年7月 同 取締役会長 平成16年7月 (株)国際ビジネス研究所 代表取締役社長(現) 平成17年9月 当社取締役(現)	(注)3	6
取締役		倉井 康則	昭和13年10月28日生	昭和37年4月 (株)常陽銀行入行 平成3年4月 同行多賀支店長 平成5年5月 (社)茨城ニュービジネス協議会専務理事 平成7年6月 (株)ひたちなかテクノセンター常勤監査役 平成13年9月 茨城ソフトウェア開発(株)常勤監査役 平成19年9月 当社監査役 平成20年9月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		荻原 啓一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成17年9月	三菱商事(株) 入社 (株)ピースマインド設立 代表取締役 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役 (現) 当社監査役 (現)	(注)4		
監査役		星野 隆宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野綜合法律事務所を開設 (株)バイオフロンティアパートナーズ 監査役(現) プライベート・アセット・コンサル ティング・サービス(有)(現) 当社監査役(現)	(注)4	6	
監査役		平野 喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月	(株)ティ・エム・ジー設立、代表取 締役社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	490	
計								17,966

- (注) 1 取締役柴田洋一及び倉井康則は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役萩原啓一及び星野隆宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役飯島秀幸、金子登志雄、柴田洋一、檜山秀夫及び山尾幸弘の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会
 終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、取締役宮本治及び倉井康
 則の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 4 監査役萩原啓一の任期は平成17年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総
 会終結の時まで、監査役星野隆宏の任期は平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期
 に係る定時株主総会終結の時まで、監査役平野喜久臣の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時
 から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役倉井康則の任期は平成19年6月期に係る定時
 株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を実現し、事業活動を通じて社会に貢献するために、企業理念において、当社グループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定め、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために企業組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めつつ、公正で透明性の高いコンプライアンスを重視したコーポレートガバナンス体制を整備、運用しております。

(2) 以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り平成20年6月30日現在の状況を記載いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(組織形態)

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用し業務の執行状況をモニタリングする仕組みを構築しております。また、内部統制担当部門として内部統制室を、コンプライアンス担当部門としてコンプライアンス室を設置し、当社グループの良好なコーポレート・ガバナンスを維持するための組織体制を整備し、経営環境の変化に適合した継続的な改善を行うことのできる統括機構を採用しております。

(利害関係者への対応)

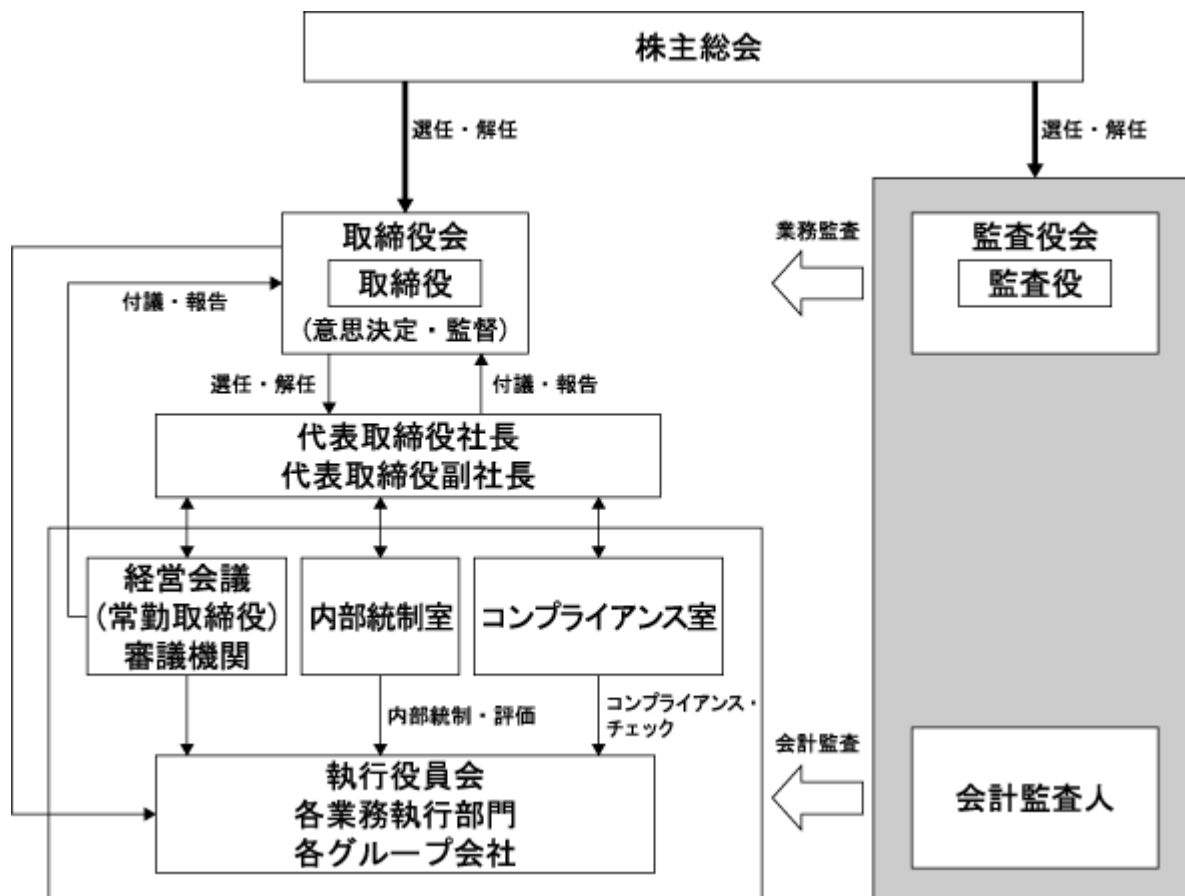
当社は、IR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、投資家、株主、アナリスト等の情報の利用者に対して投資判断に必要な情報を適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）し、すべての情報の利用者に公平かつ継続的に情報を提供することによりインサイダー取引等の発生を防止し、当社と情報の利用者との相互理解を深めるとともに証券市場において正当な評価を得られるよう努めております。

(取締役会)

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成され、子会社の取締役と兼任する場合には一つの事業に偏らないようにしております。コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名と司法書士1名を取締役としております。また、社外取締役2名を選任し、社内取締役の業務執行の状況を精査できる体制となっております。取締役会へ付議、報告する内容の審議機関として常勤取締役をメンバーとする「経営会議」（月2回）を設置し、当社及びグループ会社の事業活動に関わる課題を討議、検討し、取締役会に議案として上程しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役4名で構成され、うち3名が社外監査役です。



(内部統制システムの整備の状況)

基本的な考え方

当社は、下記の経営理念及び行動指針の下、全ての役員(取締役、監査役等)及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

<経営理念>

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。

「プロフェッショナル」・・・「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供します。

「感動」・・・「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出いたします。

<行動指針「ACMOS 5」>

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をとにもするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。

お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。

創意工夫して新しいサービス生み出します。

常に向上心をもって成長し続けます。

整備状況等

当社は、グループ全体に関わる内部統制については、当社に集中して業務を行っており、内部統制室が監督しております。内部統制室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行います。また、会社情報の適時開示に関する業務管理は、事業統括室(現 経営情報管理部)において一元的に行い、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し、適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めました。

平成20年7月から始まる連結会計年度から適用される内部統制監査に対応するため、当社及びグループ各社の役員、従業員を対象に内部統制に関する研修を開催し、円滑な内部統制の整備、運用に努めました。

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、グループ全体に関わる内部統制については、内部統制室が監督しております。内部統制室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行っております。

また、監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて内部統制室に協力を要請するとともに、内部統制室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

(取締役及び監査役の定数)

当社は、定款にて取締役を8名以内、監査役を5名以内としております。

(取締役及び監査役の選解任の決議要件)

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、当社の取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うこととしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、ピーエー東京監査法人の原伸之及び若槻明であり、公正不偏な立場から監査を受けております。継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名、その他3名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

取締役の柴田洋一及び島田直樹は、会社法第2条第15項に定める社外取締役の要件を充たしております。

常勤監査役の荻原啓一並びに監査役の星野隆宏及び倉井康則は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の要件を充たしております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。その他社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、リスク管理規程を制定し、継続企業として企業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止いたします。業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部統制室及び経営情報管理部が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止するよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 7名 38,108千円(うち、社外取締役2名 2,450千円)

監査役に対する報酬 4名 4,800千円(うち、社外監査役3名 4,200千円)

(5) 監査報酬の内容

当社及び当社グループから支払われるビーエー東京監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は合計で12,957千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬内容は特にありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,389,276		1,506,293		
2 受取手形及び売掛金		1,047,247		940,648		
3 有価証券		49,051				
4 たな卸資産		13,768		22,861		
5 前払費用		37,653		25,715		
6 未収金		19,698		9,427		
7 繰延税金資産		33,085		12,869		
8 その他		5,624		22,190		
9 貸倒引当金		9,093		4,977		
流動資産合計		2,586,313	59.6	2,535,029	64.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	309,299		301,457		
減価償却累計額		107,828	201,470	123,397	178,059	
(2) 工具器具備品		169,212		180,413		
減価償却累計額		115,289	53,922	128,791	51,622	
(3) 土地	2		77,499		77,499	
有形固定資産合計			332,892		307,182	7.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,075,755		553,604	
(2) ソフトウェア			44,659		42,018	
(3) 電話加入権			5,436		5,376	
無形固定資産合計			1,125,851	25.9	600,999	15.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		24,281		287,058	
(2) 保証金及び敷金			147,440		131,983	
(3) 長期前払費用			5,685		4,636	
(4) 繰延税金資産			79,398		4,379	
(5) その他			51,530		36,085	
(6) 貸倒引当金			12,215		2,314	
投資その他の資産合計			296,120	6.8	461,828	11.9
固定資産合計			1,754,864	40.4	1,370,010	35.1
資産合計			4,341,177	100.0	3,905,039	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		117,099		71,368	
2 短期借入金		194,000		205,000	
3 一年以内返済長期借入金	2	224,063		122,287	
4 一年以内償還社債		80,000		100,000	
5 預り金		40,442		21,483	
6 未払金		165,717		168,763	
7 未払費用		223,242		302,101	
8 未払法人税等		74,415		68,066	
9 繰延税金負債		18		532	
10 賞与引当金		53,280		20,746	
11 その他		4,391		36,583	
流動負債合計		1,176,670	27.1	1,116,932	28.6
固定負債					
1 長期借入金	2	613,948		372,654	
2 社債		140,000		240,000	
3 役員退職慰労引当金		43,254			
固定負債合計		797,202	18.4	612,654	15.7
負債合計		1,973,873	45.5	1,729,586	44.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		693,250	16.0	693,250	17.6
2 資本剰余金		1,252,050	28.8	1,252,050	32.1
3 利益剰余金		149,830	3.5	46,422	1.2
4 自己株式		1,038	0.0	16,810	0.4
株主資本合計		2,094,092	48.3	1,974,912	50.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,122	0.0	608	0.0
評価・換算差額等合計		1,122	0.0	608	0.0
新株予約権		1,000	0.0		
少数株主持分		271,089	6.2	201,148	5.2
純資産合計		2,367,304	54.5	2,175,452	55.7
負債純資産合計		4,341,177	100.0	3,905,039	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,706,266	100.0		7,376,709	100.0
売上原価			3,557,154	62.3		4,841,652	65.6
売上総利益			2,149,112	37.7		2,535,056	34.4
販売費及び一般管理費	1,2		1,924,320	33.7		2,375,407	32.2
営業利益			224,791	3.9		159,649	2.2
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,707			6,258		
2 有価証券評価益		1,621					
3 その他		31,355	35,685	0.6	16,371	22,630	0.3
営業外費用							
1 支払利息		19,703			25,962		
2 有価証券売却損					424		
3 株式交付費		849			234		
4 社債発行費		2,709			5,419		
5 その他		4,741	28,003	0.5	7,753	39,792	0.6
経常利益			232,472	4.0		142,486	1.9
特別利益							
1 子会社株式売却益		85,922			49,328		
2 貸倒引当金戻入		4,838			8,432		
3 固定資産売却益	3	4,139			103		
4 投資有価証券売却益					1,865		
5 子会社清算益		1,954					
6 新株予約権戻入益		600	97,454	1.7	1,000	60,730	0.8
特別損失							
1 役員退職慰労金	8				10,772		
2 投資有価証券評価損		10			2,385		
3 投資有価証券売却損		3,300					
4 固定資産除却損	4	4,643			9,604		
5 固定資産売却損	5	1,327					
6 減損損失	6				128,267		
7 貸倒損失					30		
8 訴訟費用		34,000					
9 移転費用		5,130			11,577		
10 特別修繕費					7,900		
11 業務管理費返還損	7				34,182		
12 貸倒引当金繰入		17,149					
13 その他		2,883	68,443	1.2	565	205,284	2.7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			261,483	4.5		2,067	0.0
法人税、住民税 及び事業税		132,463			101,677		
法人税等調整額		53,411	185,874	3.2	56,544	158,221	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			16,278	0.3		43,155	0.6
当期純利益又は 当期純損失()			59,330	1.0		117,133	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	1,038	2,075,569
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			10,000		10,000
当期純利益			59,330		59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			30,807		30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			18,522		18,522
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	149,830	1,038	2,094,092

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					10,000
当期純利益					59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減					30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	398	398	400	85,227	85,229
連結会計年度中の変動額合計(千円)	398	398	400	85,227	103,752
平成19年6月30日残高(千円)	1,122	1,122	1,000	271,089	2,367,304

役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成17年11月29日))適用前の平成18年3月末日が決算日の子会社における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	149,830	1,038	2,094,092
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			117,133		117,133
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			13,724		13,724
自己株式の取得				15,771	15,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			103,408	15,771	119,180
平成20年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	46,422	16,810	1,974,912

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日残高(千円)	1,122	1,122	1,000	271,089	2,367,304
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					117,133
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減					13,724
自己株式の取得					15,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,730	1,730	1,000	69,940	72,671
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,730	1,730	1,000	69,940	191,851
平成20年6月30日残高(千円)	608	608		201,148	2,175,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		261,483	2,067
減価償却費		51,653	67,135
貸倒引当金の増減額		3,089	2,475
賞与引当金の増減額		5,715	4,868
役員退職慰労引当金の増減額		650	43,254
のれん償却額		101,194	129,319
減損損失			128,267
有価証券評価益		1,621	
投資有価証券評価損		10	2,385
投資有価証券売却損		3,300	
投資有価証券売却益			1,865
子会社株式売却益		85,922	49,328
受取利息及び配当金		2,707	6,258
支払利息		19,703	25,962
為替差益		1	
社債発行費		2,709	5,419
創立費償却			362
株式交付費		849	
固定資産売却益		4,139	103
固定資産売却損		1,327	
固定資産除却損		4,643	9,604
子会社清算益		1,954	
新株予約権戻入益		600	1,000
売上債権の増減額		57,098	15,940
たな卸資産の増減額		517	9,092
仕入債務の減少額		43,824	4,980
その他の資産の増加額		55,019	18,629
その他の負債の増減額		45,262	41,558
役員賞与の支払額		10,000	
小計		353,421	167,031
利息及び配当金の受取額		831	6,185
利息の支払額		18,953	26,257
法人税等の支払額		197,691	161,613
営業活動による キャッシュ・フロー		137,608	14,653

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,000	131,626
定期預金の解約による収入		170,010	89,658
有価証券の売却による収入		46,040	1,994
有形固定資産の取得による支出		62,171	20,438
有形固定資産の売却による収入		10,025	40
無形固定資産の取得による支出		14,040	16,179
投資有価証券の取得による支出		1,797	1,352
投資有価証券の売却による収入		1,100	2,166
子会社株式の取得による支出		16,000	
出資金の取得による支出			2,700
出資金の返還による収入		1,200	
子会社清算による収入		11,432	
子会社株式売却による収入		13,500	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	449,095	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2	19,710	52,574
保証金・敷金の差入による支出		18,677	6,610
保証金・敷金の返還による収入		7,964	9,571
貸付による支出		960	10,038
貸付金の回収による収入		297	602
投資活動による キャッシュ・フロー		293,460	32,338
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		673,000	455,000
短期借入金の返済による支出		758,000	424,000
長期借入れによる収入		495,000	130,000
長期借入金の返済による支出		149,507	204,325
少数株主からの払込みによる収入			25,000
社債発行による収入		97,290	194,581
社債償還による支出		20,000	80,000
少数株主への配当金の支払額		500	1,500
子会社減資による 少数株主への払戻		3,491	
自己株式買取による支出			15,771
財務活動による キャッシュ・フロー		333,791	78,984
現金及び現金同等物の 増加額		177,939	31,991
現金及び現金同等物の 期首残高		1,154,735	1,332,675
現金及び現金同等物の 期末残高	1	1,332,675	1,364,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会 社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社エスピーシー 株式会社マックスサポート 株式会社ジイズスタッフ 他 株式会社エスピーシーの子会社 2社 当連結会計年度から、株式会社 マックスサポート及び株式会社ジ イズスタッフを新たに連結子会社 としております。また、株式会社メ リトは、平成19年1月22日会社分 割により子会社を1社設立してお ります。また、同社は平成19年4月 1日に社名を株式会社エスピー シーに変更しております。 株式会社エルテックスにつきましては は、平成18年7月5日に保有株式 の全てを売却したため、連結の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。 アクモス・シーディー(株)は、当 連 結会計年度中に会社清算手続を完 了いたしました。 また当連結会計年度中に取得したベ トナムアカデミー&テクノロジー (株)は、当連結会計年度中に全株式 を売却したため、子会社には該当 しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会 社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 株式会社マックスサポート 株式会社ジイズスタッフ 他 株式会社マックスサポートの子 会社 1社 当社は平成20年1月1日に茨城ソ フトウェア開発株式会社を合併し ております。 また、株式会社エスピーシーの子会 社であった株式会社ポストイン フォメーション(決算日4月30日) を平成19年6月30日に、同じく株 式会社エスピーシーの子会社で あった株式会社メリト(決算日4 月30日)を平成20年1月31日に、そ れぞれ保有株式の全てを売却した ため、連結の範囲から除外してお ります。 株式会社エスピーシーにつきまし ては、平成20年6月16日に保有株 式の一部を売却し、持分法適用会 社に変更しております。 株式会社マックスサポートは、当 連結会計年度において子会社を1 社(株式会社マックスパートナーズ) 設立しており、当連結会計年度 より連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項		<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社エスピーシー (2) 持分法適用会社については、決算 日が連結決算日と異なるため、同 社の事業年度にかかる財務諸表を 使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 7 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社ジイズスタッフ 決算日 4月30日 株式会社エスピーシー及び同社の子会社 2 社 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。 (2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成19年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。 (2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、株式会社エクスカルは平成19年7月1日から平成20年6月30日までの、株式会社マックスパートナーズについては設立時の平成20年5月15日から平成20年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成20年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用処理しております。 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当期の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 子会社であった茨城ソフトウェア開発(株)において採用しておりました役員退職慰労制度については、平成19年6月末日をもって廃止しております。なお、当該廃止に伴って打切支給した影響については、「役員退職慰労金」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265,402千円
2 担保に供している資産 定期預金 4,000千円 建物 119,326千円 土地 68,836千円 上記に対応する債務 長期借入金 333,500千円 (一年以内返済予定額を含む)	2 担保に供している資産 建物 68,836千円 土地 97,828千円 上記に対応する債務 長期借入金 170,000千円 (一年以内返済予定額を含む)
3	3 偶発債務 当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成20年6月30日現在の支払実績は、3,418万円であります。従いまして、当該差額5,582万円が偶発債務となる可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 31,009千円 広告宣伝費 97,814千円 役員報酬 223,512千円 給料手当 492,261千円 法定福利費 105,968千円 賞与 85,791千円 不動産賃料 142,452千円 旅費交通費 48,751千円 支払手数料 94,087千円 研究開発費 18,650千円 のれん償却額 92,162千円	1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 44,349千円 広告宣伝費 113,916千円 役員報酬 228,736千円 給料手当 721,218千円 法定福利費 130,732千円 賞与 102,968千円 不動産賃料 188,287千円 旅費交通費 65,743千円 支払手数料 151,171千円 研究開発費 15,224千円 のれん償却額 129,259千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 18,650千円 当期製造費用に含まれるもの 千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 15,224千円 当期製造費用に含まれるもの 千円
3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 4,139千円	3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 103千円
4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 54千円 工具器具備品に係る除却損 2,270千円 ソフトウェアに係る除却損 2,318千円	4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 6,795千円 工具器具備品に係る除却損 908千円 ソフトウェアに係る除却損 1,900千円
5 固定資産売却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る売却損 1,327千円	5

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)												
6	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="794 286 1337 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 浪速区</td> <td>(株)マックス サポート 難波支店</td> <td>のれん</td> <td>7,740千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>120,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位としております。</p> <p>減損対象としたのれんについては、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、128,267千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	大阪府 大阪市 浪速区	(株)マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円	当社		のれん	120,527千円
場所	用途	種類	減損金額										
大阪府 大阪市 浪速区	(株)マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円										
当社		のれん	120,527千円										
7	<p>7 業務管理費返還損については、当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について、誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して返還対象の可能性があるもののうち、返還請求が生じているものを計上しております。</p>												
8	<p>8 当社の子会社であった茨城ソフトウェア開発(株)の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、従来の制度の基準により支給した影響によるものであります。打切り支給については、同社の平成19年 6月22日開催の株主総会で承認を受けたものであります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155			102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14			14

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,000		6,000		
連結子会社							1,000
合計			6,000		6,000		1,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、行使期間を経過したことによるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155			102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	958		972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日定時株主総会	普通株式	30,354	利益剰余金	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,389,276千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,675千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ジイズスタッフを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,332千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173,960千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,551千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">226,448千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社マックスサポートを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">485,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,050千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">387,379千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108,152千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,821千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">61,480千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">357,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">135,202千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">222,647千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エルテックス売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,631千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">728,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">271,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">356,535千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">628,343千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">148,289千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right;">19,710千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,389,276千円	有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物	47,057千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,658千円	現金及び現金同等物	1,332,675千円	流動資産	76,823千円	固定資産	14,547千円	流動負債	15,332千円	のれん	173,960千円	株式の取得価額	250,000千円	現金及び現金同等物	23,551千円	差引:株式取得による支出	226,448千円	流動資産	485,990千円	固定資産	163,050千円	流動負債	387,379千円	固定負債	108,152千円	のれん	265,821千円	少数株主持分	61,480千円	株式の取得価額	357,850千円	現金及び現金同等物	135,202千円	差引:株式取得による支出	222,647千円	流動資産	584,693千円	固定資産	143,631千円	資産合計	728,324千円	流動負債	271,807千円	固定負債	356,535千円	負債合計	628,343千円	売却価額	168,000千円	現金及び現金同等物の残高	148,289千円	差引:売却による収入	19,710千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,506,293千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">141,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,667千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシー売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302,565千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">563,104千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">174,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,900千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">275,366千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">80,516千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">81,516千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社ポストインフォメーション)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">13,396千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社メリト)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,253千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">107,297千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">40,529千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right;">56,970千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,506,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,626千円	現金及び現金同等物	1,364,667千円	流動資産	260,539千円	固定資産	302,565千円	資産合計	563,104千円	流動負債	174,466千円	固定負債	100,900千円	負債合計	275,366千円	売却価額	80,516千円	現金及び現金同等物の残高	81,516千円	差引:売却による収入	1,000千円	流動資産	41,493千円	固定資産	千円	資産合計	41,493千円	流動負債	38,341千円	固定負債	千円	負債合計	38,341千円	売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物の残高	13,396千円	差引:売却による収入	3,396千円	流動資産	95,043千円	固定資産	12,253千円	資産合計	107,297千円	流動負債	61,773千円	固定負債	千円	負債合計	61,773千円	売却価額	97,500千円	現金及び現金同等物の残高	40,529千円	差引:売却による収入	56,970千円
現金及び預金勘定	1,389,276千円																																																																																																																						
有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物	47,057千円																																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,658千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物	1,332,675千円																																																																																																																						
流動資産	76,823千円																																																																																																																						
固定資産	14,547千円																																																																																																																						
流動負債	15,332千円																																																																																																																						
のれん	173,960千円																																																																																																																						
株式の取得価額	250,000千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物	23,551千円																																																																																																																						
差引:株式取得による支出	226,448千円																																																																																																																						
流動資産	485,990千円																																																																																																																						
固定資産	163,050千円																																																																																																																						
流動負債	387,379千円																																																																																																																						
固定負債	108,152千円																																																																																																																						
のれん	265,821千円																																																																																																																						
少数株主持分	61,480千円																																																																																																																						
株式の取得価額	357,850千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物	135,202千円																																																																																																																						
差引:株式取得による支出	222,647千円																																																																																																																						
流動資産	584,693千円																																																																																																																						
固定資産	143,631千円																																																																																																																						
資産合計	728,324千円																																																																																																																						
流動負債	271,807千円																																																																																																																						
固定負債	356,535千円																																																																																																																						
負債合計	628,343千円																																																																																																																						
売却価額	168,000千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物の残高	148,289千円																																																																																																																						
差引:売却による収入	19,710千円																																																																																																																						
現金及び預金勘定	1,506,293千円																																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,626千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物	1,364,667千円																																																																																																																						
流動資産	260,539千円																																																																																																																						
固定資産	302,565千円																																																																																																																						
資産合計	563,104千円																																																																																																																						
流動負債	174,466千円																																																																																																																						
固定負債	100,900千円																																																																																																																						
負債合計	275,366千円																																																																																																																						
売却価額	80,516千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物の残高	81,516千円																																																																																																																						
差引:売却による収入	1,000千円																																																																																																																						
流動資産	41,493千円																																																																																																																						
固定資産	千円																																																																																																																						
資産合計	41,493千円																																																																																																																						
流動負債	38,341千円																																																																																																																						
固定負債	千円																																																																																																																						
負債合計	38,341千円																																																																																																																						
売却価額	10,000千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物の残高	13,396千円																																																																																																																						
差引:売却による収入	3,396千円																																																																																																																						
流動資産	95,043千円																																																																																																																						
固定資産	12,253千円																																																																																																																						
資産合計	107,297千円																																																																																																																						
流動負債	61,773千円																																																																																																																						
固定負債	千円																																																																																																																						
負債合計	61,773千円																																																																																																																						
売却価額	97,500千円																																																																																																																						
現金及び現金同等物の残高	40,529千円																																																																																																																						
差引:売却による収入	56,970千円																																																																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	63,181	29,248	33,933	工具器具備品	60,380	23,016	37,363
ソフトウェア	76,000	41,830	34,169	ソフトウェア	76,000	58,788	17,211
合計	139,181	71,078	68,102	合計	136,380	81,805	54,574
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	25,879千円			1年内	23,486千円	
	1年超	46,202千円			1年超	34,269千円	
	合計	72,079千円			合計	57,755千円	
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	26,189千円			支払リース料	18,517千円	
	減価償却費相当額	23,943千円			減価償却費相当額	16,884千円	
	支払利息相当額	2,363千円			支払利息相当額	1,347千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	7,116千円			1年内	6,042千円	
	1年超	9,711千円			1年超	7,690千円	
	合計	16,827千円			合計	13,732千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	14,415	17,533	3,118
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	14,415	17,533	3,118
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,064	3,821	1,242
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5,064	3,821	1,242
合計		19,479	21,354	1,875

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,300		1,800

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,994
非上場株式	2,926

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他	1,994			
合計	1,994			

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,588	3,785	197
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	3,588	3,785	197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,794	15,583	1,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	16,794	15,583	1,211
	合計	20,382	19,368	1,014

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,160	1,865	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
 該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。(株)アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。 なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は39,474千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。 データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,257千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">15,280千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">9,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,841千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	15,280千円	中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円	その他	357千円	合計	24,841千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 アクモス(株)については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。(株)アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。 なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は34,324千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。 データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,324千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">37,875千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,907千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	37,875千円	中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円	その他	678千円	合計	43,907千円
確定拠出型制度掛金	15,280千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円																
その他	357千円																
合計	24,841千円																
確定拠出型制度掛金	37,875千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円																
その他	678千円																
合計	43,907千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税等</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">119,644千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付関係</td> <td style="text-align: right;">17,371千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">63,689千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">243,418千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">130,934千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">112,484千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業所税等	8,101千円	賞与引当金	23,841千円	繰越欠損金	119,644千円	退職給付関係	17,371千円	投資有価証券評価損	2,439千円	減価償却超過額等	63,689千円	貸倒引当金	7,962千円	その他	371千円	繰延税金資産小計	243,418千円	評価性引当金	130,934千円	繰延税金資産合計	112,484千円	貸倒引当金	18千円	繰延税金負債合計	18千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税等</td> <td style="text-align: right;">7,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,921千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">89,919千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">72,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,249千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税等</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業所税等	7,426千円	賞与引当金	9,661千円	繰越欠損金	63,921千円	投資有価証券評価損	1,224千円	減価償却超過額等	1,466千円	貸倒引当金	2,329千円	その他	3,891千円	繰延税金資産小計	89,919千円	評価性引当金	72,670千円	繰延税金資産合計	17,249千円	未収事業税等	532千円	繰延税金負債合計	532千円
未払事業所税等	8,101千円																																																		
賞与引当金	23,841千円																																																		
繰越欠損金	119,644千円																																																		
退職給付関係	17,371千円																																																		
投資有価証券評価損	2,439千円																																																		
減価償却超過額等	63,689千円																																																		
貸倒引当金	7,962千円																																																		
その他	371千円																																																		
繰延税金資産小計	243,418千円																																																		
評価性引当金	130,934千円																																																		
繰延税金資産合計	112,484千円																																																		
貸倒引当金	18千円																																																		
繰延税金負債合計	18千円																																																		
未払事業所税等	7,426千円																																																		
賞与引当金	9,661千円																																																		
繰越欠損金	63,921千円																																																		
投資有価証券評価損	1,224千円																																																		
減価償却超過額等	1,466千円																																																		
貸倒引当金	2,329千円																																																		
その他	3,891千円																																																		
繰延税金資産小計	89,919千円																																																		
評価性引当金	72,670千円																																																		
繰延税金資産合計	17,249千円																																																		
未収事業税等	532千円																																																		
繰延税金負債合計	532千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う調整等</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>親子会社間実効税率差</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">71.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	地方税均等割	2.8%	交際費等損金不算入額	1.5%	評価性引当金増減	12.3%	連結に伴う調整等	11.9%	受取配当金等益金不算入	0.3%	親子会社間実効税率差	0.3%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																		
地方税均等割	2.8%																																																		
交際費等損金不算入額	1.5%																																																		
評価性引当金増減	12.3%																																																		
連結に伴う調整等	11.9%																																																		
受取配当金等益金不算入	0.3%																																																		
親子会社間実効税率差	0.3%																																																		
その他	2.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,602,991	3,099,360	3,915		5,706,266		5,706,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		158,065	11,700	96,752	266,517	(266,517)	
計	2,602,991	3,257,425	15,615	96,752	5,972,784	(266,517)	5,706,266
営業費用	2,422,496	3,108,458	12,072	115,330	5,658,356	(176,881)	5,481,475
営業利益又は 営業損失()	180,495	148,967	3,543	18,578	314,427	(89,635)	224,791
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,508,015	1,811,065	35,327	1,812,833	5,167,242	(826,064)	4,341,177
減価償却費	26,195	21,734	331	3,390	51,653		51,653
資本的支出	24,490	45,365		6,356	76,211		76,211

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分して
 おります。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システム開発事業、IT製品の検証、テストング事業、
 モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業.....人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、
 会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等

	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,193,960	4,178,058	795	3,895	7,376,709		7,376,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		7,003	12,600	89,983	109,586	(109,586)	
計	3,193,960	4,185,062	13,395	93,878	7,486,295	(109,586)	7,376,709
営業費用	2,960,502	4,112,274	10,043	132,254	7,215,075	1,985	7,217,060
営業利益又は 営業損失()	233,457	72,787	3,351	38,375	271,220	(111,571)	159,649
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,527,762	1,342,218	17,565	1,325,217	4,212,764	(307,724)	3,905,039
減価償却費	29,906	33,552	21	3,655	67,135		67,135
減損損失		7,740		120,527	128,267		128,267
資本的支出	14,057	25,595		2,469	42,122		42,122

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分してあります。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システム開発事業、IT製品の検証、テスト事業、
モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業.....人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、
会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	コンセー ユ・ティ アイ(株)	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.65	なし	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	飯島秀幸	横浜市 青葉区		当社代表取 締役社長	直接 10.18 間接 18.65			債務保証 (注)	0		
役員及 び個人 主要株 主	金子登志 雄	横浜市 港北区		当社取締役	直接 0.94 間接 0.00			事務所賃料 等	1		
役員	星野隆宏	東京都 中央区		当社監査役	直接 0.00 間接 0.00			顧問契約	1		

- (注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	コンセー コ・ティ アイ(株)	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.83	なし	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	金子登志 雄	横浜市 港北区		当社取締役	直接 0.94 間接 0.00			事務所賃料 等	2		
役員	星野隆宏	東京都 中央区		当社監査役	直接 0.00 間接 0.00			顧問契約	0		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	(株)ビー・ア ンド・イー ・ディレク ションズ(注 2)	東京都 港区	70	経営コンサル ティング	直接 0.00 間接 0.00			業務委託 契約	9		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取締役 島田直樹が代表取締役を務める会社であります。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

共通支配下の取引等

株式会社メリトの会社分割(平成19年1月22日)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

人材事業及び広告関連事業を営む連結子会社(株)メリトは人材事業について分社型新設分割を行い、連結子会社(株)メリトを設立いたしました。

広告関連事業については、従来の(株)メリトが引き続き営業を行っております。なお、同社は平成19年4月1日付で社名を株式会社エスピーシーに変更しております。

人材事業の効率的運営のため新設された(株)メリトにつきましては、(株)エスピーシーが設立時発行済株式の全てを取得している状況であります。

- (2) 実施した会計処理の内容

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

茨城ソフトウェア開発株式会社との合併(平成20年1月1日)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

合併の相手会社の名称及び事業内容

(名称) 茨城ソフトウェア開発株式会社

(事業内容) システム開発

合併の目的

意思決定の迅速化、経営資源の効率化を図るために、また、事業持株会社として当社単体でも収益の柱となる事業を営むことによって株主様への継続的な配当を可能にし、また、内部管理体制の強化を図ることを目的としております。

合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併

合併期日 平成20年1月1日

合併後の名称 アクモス株式会社

- (2) 実施した会計処理の内容

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、個別財務諸表上、同社から受け入れる純資産額と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の「特別利益(抱合せ株式消滅差益)」に118,690千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

株式会社マックスサポート

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成28年7月31日

(注)株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	250

単価情報

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

株式会社マックスサポート

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年Stock・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成28年7月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成17年Stock・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	250
未行使残(株)	

(注) 平成17年Stock・オプションとしての新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成19年7月30日新株予約権が全部放棄されております。

単価情報

	平成17年Stock・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	20,512円 97銭	19,512円 21銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	580円 87銭	1,152円 78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	円 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,367,304	2,175,452
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,000	
少数株主持分	271,089	201,148
普通株式に係る純資産額(千円)	2,095,214	1,974,303
普通株式の発行済株式数(株)	102,155	102,155
普通株式の自己株式数(株)	14	972
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	102,141	101,183

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	59,330	117,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	59,330	117,133
普通株式の期中平均株式数(株)	102,141	101,609

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 当社連結子会社である株式会社マックスサポート(以下、「M X S」という)は、平成19年9月21日新宿労働基準監督署から、登録スタッフの皆さまより徴収しておりました「業務管理費」に関する指導票および是正勧告書の交付を受け、「業務管理費」の勘定・使途等が明確ではないことを主旨として、過去2年について遡及して返還するよう、指導を受けました。 M X S が支払対応を行う予定額は、最大約9,000万円を見込んでおります。	1. 当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行事業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行事業部門の廃止を決議しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
			(千円)	(千円)	(%)		
㈱マックスサポート	第1回無担保社債	平成16年 12月10日	20,000		年 0.43	無担保社債	平成19年 12月10日
㈱マックスサポート	第2回無担保社債	平成18年 9月25日	100,000	60,000 (40,000)	0.98	無担保社債	平成21年 9月25日
㈱マックスサポート	第3回無担保社債	平成19年 2月22日	100,000	80,000 (20,000)	1.37	無担保社債	平成24年 2月22日
㈱マックスサポート	第4回無担保社債	平成20年 2月21日		100,000 (20,000)	1.18	無担保社債	平成25年 2月21日
㈱マックスサポート	第5回無担保社債	平成20年 2月25日		100,000 (20,000)	1.19	無担保社債	平成25年 2月25日
合計			220,000	340,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	60,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	194,000	205,000	2.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	224,063	122,287	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	613,948	372,654	1.70	平成21年7月 ~平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	1,032,011	699,941		

(注) 1 平均利率は期末残高を加味した加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,784	95,350	47,520	15,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		199,920		787,473	
2 受取手形				1,305	
3 売掛金				250,338	
4 有価証券		1,994			
5 仕掛品				19,044	
6 貯蔵品				728	
7 未収金	1	8,905		8,381	
8 前払費用		3,260		9,664	
9 繰延税金資産				7,249	
10 その他		97		3,247	
11 貸倒引当金		8		1,477	
流動資産合計		214,170	11.8	1,085,956	44.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2			190,211	
減価償却累計額				77,156	113,055
(2) 構築物				24,569	
減価償却累計額				16,036	8,533
(3) 工具器具備品		14,311		37,547	
減価償却累計額		5,369	8,941	24,247	13,299
(4) 土地	2			68,836	
有形固定資産合計		8,941	0.5	203,723	8.4
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		219		378	
(2) ソフトウェア		4,723		6,449	
無形固定資産合計		4,943	0.3	6,828	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		287		21,656	
(2) 関係会社株式		1,546,294		1,039,747	
(3) 保険積立金				30,910	
(4) 保証金		38,185		45,337	
(5) 繰延税金資産				4,379	
(6) その他		10		30	
投資その他の資産合計		1,584,776	87.4	1,142,061	46.8
固定資産合計		1,598,662	88.2	1,352,613	55.5
資産合計		1,812,833	100.0	2,438,570	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金				49,554	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	2	78,430		93,120	
3 未払金		4,179		20,942	
4 未払法人税等		1,441		16,216	
5 預り金		162		3,417	
6 未払費用				185,292	
7 賞与引当金				12,880	
8 前受金				35,821	
9 その他		931		27,974	
流動負債合計		85,145	4.7	445,218	18.3
固定負債					
1 長期借入金	2	266,880		343,760	
固定負債合計		266,880	14.7	343,760	14.1
負債合計		352,025	19.4	788,978	32.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		693,250	38.2	693,250	28.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		661,338		661,338	
資本剰余金合計		661,338	36.5	661,338	27.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		107,258		312,423	
利益剰余金合計		107,258	5.9	312,423	12.8
4 自己株式		1,038	0.0	16,810	0.7
株主資本合計		1,460,807	80.6	1,650,200	67.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				608	
評価・換算差額等合計				608	0.0
純資産合計		1,460,807	80.6	1,649,592	67.6
負債純資産合計		1,812,833	100.0	2,438,570	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 公開費用負担金収入	1	96,752			93,878		
2 情報技術売上			96,752	100.0	1,265,258	1,359,137	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高							
2 当期製品製造原価					826,807		
合計					826,807		
3 製品期末たな卸高						826,807	60.8
売上総利益			96,752	100.0		532,329	39.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		14,510			42,908		
2 給料手当		6,180			117,203		
3 不動産賃借料		19,516			30,445		
4 支払手数料		35,402			48,425		
5 減価償却費		3,390			6,812		
6 決算関連費用		4,206			9,763		
7 支払報酬		3,845			8,491		
8 関係会社費用	1	7,200			13,965		
9 賞与引当金繰入額					7,696		
10 その他		21,078	115,330	119.2	115,273	400,981	29.5
営業利益又は営業損失()			18,578	19.2		131,348	9.7
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	1	9,037			76,029		
2 為替差益		1					
3 雑収入		2,830	11,868	12.3	6,060	82,089	6.0
営業外費用							
1 支払利息		3,164			7,022		
2 雑損失		1,372	4,536	4.7	207	7,230	0.5
経常利益又は経常損失()			11,246	11.6		206,206	15.2
特別利益							
1 子会社株式売却益		63,092			80,556		
2 新株予約権戻入益		600					
3 子会社清算益		1,954					
4 投資有価証券売却益					1,865		
5 抱合せ株式消滅差益			65,647	67.9	118,690	201,113	14.8
特別損失							
1 投資有価証券評価損		10					
2 固定資産除却損	2	1,278			571		
3 周年記念事業費		1,277					
4 子会社株式評価損					140,751		
5 特別修繕費					7,900		
6 事務所閉鎖損			2,565	2.7	452	149,675	11.0
税引前当期純利益			51,835	53.6		257,644	19.0
法人税、住民税 及び事業税		950			27,624		
法人税等調整額			950	1.0	24,855	52,479	3.9
当期純利益			50,885	52.6		205,164	15.1

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			58,944	7.0
労務費			485,690	57.4
経費				
外注加工費		271,372		
その他		29,845	301,217	35.6
当期総製造費用			845,852	100.0
期首仕掛品たな卸高				
合計			845,852	
期末仕掛品たな卸高			19,044	
当期製品製造原価			826,807	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338
事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年6月30日残高(千円)	56,373	56,373	1,038	1,409,922	600	1,410,522
事業年度中の変動額						
当期純利益	50,885	50,885		50,885		50,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					600	600
事業年度中の変動額合計(千円)	50,885	50,885		50,885	600	50,285
平成19年6月30日残高(千円)	107,258	107,258	1,038	1,460,807		1,460,807

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338	107,258	107,258	1,038	1,460,807
事業年度中の変動額							
当期純利益				205,164	205,164		205,164
自己株式の取得						15,771	15,771
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				205,164	205,164	15,771	189,392
平成20年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338	312,423	312,423	16,810	1,650,200

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成19年6月30日残高(千円)			1,460,807
事業年度中の変動額			
当期純利益			205,164
自己株式の取得			15,771
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	608	608	608
事業年度中の変動額合計(千円)	608	608	188,784
平成20年6月30日残高(千円)	608	608	1,649,592

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～30年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当期の業績に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。 なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため、賞与引当金の計上は行なっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
5 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 8,905千円	1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 7,820千円
2	2 担保に供している資産 建物 68,836千円 土地 97,828千円 上記に対する債務 長期借入金 170,000千円 (一年以内返済予定額を含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 96,752千円 関係会社費用 7,200千円 受取配当金 8,900千円	1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 89,983千円 関係会社費用 13,965千円 受取配当金 75,149千円
2	2 固定資産除却損は、工具器具備品571千円でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	14			14

(変動事由の概要)

当事業年度中の変動はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	14	958		972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																		
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,342</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> <td style="text-align: right;">15,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,000</td> <td style="text-align: right;">58,788</td> <td style="text-align: right;">17,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,342</td> <td style="text-align: right;">63,364</td> <td style="text-align: right;">32,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,249千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,732千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	4,575	15,767	ソフトウェア	76,000	58,788	17,211	合計	96,342	63,364	32,978	1年内	16,296千円	1年超	17,953千円	合計	34,249千円	支払リース料	9,169千円	減価償却費相当額	8,497千円	支払利息相当額	522千円	1年内	6,042千円	1年超	7,690千円	合計	13,732千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具器具備品	20,342	4,575	15,767																																
ソフトウェア	76,000	58,788	17,211																																
合計	96,342	63,364	32,978																																
1年内	16,296千円																																		
1年超	17,953千円																																		
合計	34,249千円																																		
支払リース料	9,169千円																																		
減価償却費相当額	8,497千円																																		
支払利息相当額	522千円																																		
1年内	6,042千円																																		
1年超	7,690千円																																		
合計	13,732千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3千円</p> <p>繰越欠損金 58,950千円</p> <p>繰延税金資産小計 58,953千円</p> <p>評価性引当額 58,953千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 5,729千円</p> <p>未払事業税等 1,520千円</p> <p>子会社株式評価損 56,300千円</p> <p>貸倒引当金 1,803千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,224千円</p> <p>その他 1,352千円</p> <p>繰延税金資産小計 67,929千円</p> <p>評価性引当額 56,300千円</p> <p>繰延税金資産合計 11,628千円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,628千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>地方税均等割額 1.9%</p> <p>交際費等損金不算入額 0.4%</p> <p>受取配当金の益金不算入額 6.8%</p> <p>評価性引当金増減 32.9%</p> <p>法人税等還付金 2.6%</p> <p>その他 1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>地方税均等割額 1.6%</p> <p>交際費等損金不算入額 0.5%</p> <p>受取配当金の益金不算入額 11.4%</p> <p>評価性引当金増減 2.6%</p> <p>法人税等還付金 6.8%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	14,301円 88銭	16,303円 06銭
1株当たり当期純利益	498円 19銭	2,019円 16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	円 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当事 業年度末において潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,460,807	1,649,592
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る事業年度末の純資産額との差異の主な内訳 (千円)		
新株予約権		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,460,807	1,649,592
普通株式の発行済株式数(株)	102,155	102,155
普通株式の自己株式数(株)	14	972
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	102,141	101,183

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	50,885	205,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	50,885	
普通株式の期中平均株式数 (株)	102,141	101,609

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	1. 当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行事業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行事業部門の廃止を決議しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	KOREA QUARTZ TECHNOLOGY CO., LTD.	10,000	287
		株式会社日立製作所	16,963	12,993
		株式会社常陽銀行	3,000	1,548
		関東つくば銀行	2,000	1,042
		ソラン株式会社	5,021	3,785
		株式会社いばらきIT人材センター	40	2,000
計		37,024	21,656	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		116,082		190,211	77,156	3,027	113,055
構築物		8,975		24,569	16,036	442	8,533
工具器具備品	8,941	7,844		37,547	24,247	2,915	13,299
土地		68,836		68,836			68,836
有形固定資産計	8,941	201,738	571	321,164	117,440	6,385	203,723
無形固定資産							
電話加入権	219	159		378			378
ソフトウェア	4,723	3,258		11,723	5,273	1,532	6,449
無形固定資産計	4,943	3,417		12,102	5,273	1,532	6,828

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物構築物 記念モニュメント 1,095千円

工具器具備品 本社レイアウト変更に伴う造作 800千円、LAN工事 800千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 本社レイアウト変更に伴うLAN設備の除却 571千円

3 なお、当期増加額には、茨城ソフトウェア開発株式会社との合併による、建物99,066千円、建物附属設備16,627千円、構築物7,880千円、工具器具備品2,203千円、土地68,836千円、ソフトウェア546千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8	1,470		1	1,477
賞与引当金		108,170	95,290	-	12,880

- (注) 1 賞与引当金の当期増加額には、茨城ソフトウェア開発株式会社との合併による 27,665千円の増加額を含んでおります。
- 2 貸倒引当金の当期増加額は、茨城ソフトウェア開発株式会社との合併によるものであります。
- 3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,473
預金	
普通預金	472,373
定期預金	307,726
定期積立金	5,900
計	785,999
合計	787,473

受取手形

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション株式会社(平成20年9月満期)	1,305

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	62,511
日立建機ビジネスフロンティア株式会社	28,316
日工ソリューションズ株式会社	22,933
茨城県	17,282
日立電線株式会社	14,336
その他	104,957
合計	250,338

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
-	1,683,988	1,433,650	250,338	85.1	27.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
材料費	740
労務費	10,417
外注費	7,575
経費	311
合計	19,044

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品	289
その他	439
合計	728

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社エクスカル	182,000
アルティ株式会社	58,900
株式会社マックスサポート	237,323
アクシスコンサルティング株式会社	45,000
データ・ブリッジ株式会社	59,067
株式会社エスピーシー	192,096
株式会社ジイズスタッフ	250,000
アクモス・アカウンティング株式会社	15,361
合計	1,039,747

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミッションコンピュータサービス	5,690
株式会社インターナショナルインフォメーション	4,884
三向ソフトウェア開発株式会社	4,599
有限会社システムレノベーション	2,530
株式会社リードコンピュータ	2,272
その他	29,577
合計	49,554

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	78,120
株式会社常陽銀行	15,000
合計	93,120

未払費用

相手先	金額(千円)
茨城本社給与	161,301
水戸北社会保険事務所	8,357
全国情報サービス産業厚生年金基金	3,354
関東ITソフトウェア健康保険組合	5,173
茨城労働基準局	1,868
その他	5,236
合計	185,292

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	188,760
株式会社常陽銀行	155,000
合計	343,760

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書(特定子会社の吸収合併)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに同第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書 平成19年10月19日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書 平成19年11月6日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年11月6日、平成19年12月12日、平成20年1月11日、平成20年2月14日、平成20年3月5日、平成20年4月10日 関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第17期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月27日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書 平成20年5月20日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書(特定子会社の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書 平成20年6月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社株式会社マックスサポートは平成19年9月21日に新宿労働基準監督署から指導票等の交付を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年7月1日に連結子会社データ・ブリッジ株式会社から採用代行事業の事業譲渡を受けたものの、平成20年8月8日開催の取締役会において同事業部門の廃止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年7月1日に連結子会社データ・ブリッジ株式会社から採用代行事業の事業譲渡を受けたものの、平成20年8月8日開催の取締役会において同事業部門の廃止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。